

令和 6 年 度

鶴ヶ島市一般会計補正予算書（専決第 2 号）

令和6年度鶴ヶ島市一般会計補正予算（専決第2号）

令和6年度鶴ヶ島市の一般会計の補正予算（専決第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ243,174千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ27,186,342千円とする。

2 歳入歳出予算補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表繰越明許費補正」による。

令和6年12月24日専決

鶴ヶ島市長 齊 藤 芳 久

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

[illegible]

(単位 千円)

[illegible]

歳 出

款	項
3 民生費	
	1 社会福祉費
歳 出	合 計

(単位 千円)

[illegible]

第2表 繰越明許費補正

追 加

款	項	事業名
3 民生費	1 社会福祉費	一般職員給与費
		低所得者支援給付金給付事業

(単位 千円)

金 額
3 9 1
2 4 2, 7 8 3

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

[illegible]

(歳 出)

[illegible]

(単位 千円)

[illegible]

2 歳 入

款 項 目				補正前の額	補 正 額	計
14			国庫支出金	4,963,115	243,174	5,206,289
	2		国庫補助金	1,375,462	243,174	1,618,636
		6	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	795,200	243,174	1,038,374
歳 入 合 計				26,943,168	243,174	27,186,342

一般会計

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	243, 174	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(追加交付分) 243, 174

14款 国庫支出金 2項 国庫補助金 ～ 14款 国庫支出金 2項 国庫補助金

3 歳 出

[illegible]

一般會計

(単位 千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
3 職員手当等	391		
10 需用費	986	(人事課)	
11 役務費	2,627	一般職員給与費	391
12 委託料	15,099	時間外勤務手当	391
13 使用料及び賃借料	71		
18 負担金、補助及び 交付金	224,000	(福祉政策課)	
		低所得者支援給付金給付事業	242,783
		消耗品費	100
		印刷製本費	886
		通信運搬費	1,195
		手数料	1,432
		委託料	15,099
		使用料及び賃借料	71
		交付金	224,000

3款 民生費 1項 社会福祉費 ～ 3款 民生費 1項 社会福祉費

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(13) 774	537,969	1,440,971	1,449,516	3,428,456	602,716	4,031,172	
補 正 前	(13) 774	537,969	1,440,971	1,449,125	3,428,065	602,716	4,030,781	
比 較	(0) 0	0	0	391	391	0	391	

() 内は任期付短時間勤務職員及び再任用短時間勤務職員を記載 (外書き)

職員手当等の内訳

区 分 手 当 等	補 正 後 (千円)	補 正 前 (千円)	比 較 (千円)
扶 養 手 当	34,263	34,263	0
管 理 職 手 当	59,821	59,821	0
地 域 手 当	153,513	153,513	0
住 居 手 当	28,678	28,678	0
特 殊 勤 務 手 当	6	6	0
時 間 外 勤 務 手 当	95,016	94,625	391
期 末 手 当	442,658	442,658	0
勤 勉 手 当	362,119	362,119	0
通 勤 手 当	19,192	19,192	0
児 童 手 当	21,870	21,870	0
退 職 手 当 負 担 金	232,380	232,380	0
計	1,449,516	1,449,125	391

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
職員手当等	391	その他の増加分	391	・ 業務量の変動による増加分	